

# 消費税増税に頼らない道ここに



社会保障を再生し、さらに拡充するためにどうするか—日本共産党は、消費税増税に頼ることなく、段階的に財源を確保するとともに、国民の所得を増やす改革を同時並行でおこなって、経済と財政を立て直すことを提案しています。

## 第1の柱 社会保障を段階的に充実

### ステップ1 壊された社会保障を再生 財源 12~15兆円

#### 聖域なくムダ一掃 3.5兆円

- ダム建設3000億円、大型道路5000億円など大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- 原発推進予算を3000億円削減。
- 在日米軍予算を2700億円カット、新型戦車(130億円)、アメリカから買う戦闘機(600億円)など装備品を中心に軍事費を1兆円へらす。
- 政党助成金320億円を廃止する。

#### 富裕層、大企業に応分の負担 8~11兆円

- 証券優遇税制の廃止。
- 富裕税の創設(相続税対象額が5億円超の資産に)。
- 新たな大企業減税1.4兆円を中止する。

こうすれば、小泉「改革」以来、大きく崩された社会保障を再生できます

- 医療**
- 子ども(就学前)の窓口負担を、国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者は1割に。
  - 後期高齢者医療制度を廃止し、お年寄りへの差別医療をなくす。
  - 国保料1人1万円(年)引き下げを国の責任で。

- 介護**
- 保険料・利用料の減免制度をつくる。
  - 特養ホームを増設し、待機者ゼロに。

- 年金**
- 支給額を物価にあわせて自動削減する仕組みを撤廃。
  - 受給資格の取得期間を10年に。低年金の緊急底上げ(最低3万3千円を全員に)。
- 保育**
- 国・自治体の責任放棄を許さず、公的保育をまもる。
  - 認可保育所を増設し、待機児童をゼロに。
- 生活**
- 生活保護の老齢加算を復活。保護費の切り下げストップ。
  - 障害者自立支援法を廃止し、総合福祉法をつくる。

### ステップ2 先進水準の社会保障へ拡充 財源 6兆円

#### 「応能負担」に立った所得税の改革

- ヨーロッパの多くで当たり前になっている「先進水準の社会保障」をきずくためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。所得税の累進課税を強化し、国民みんなで財源をつくる必要があります。
- その際、①国民の所得を増やす経済改革で、税負担が増えても手取りを増やす、②社会保障の拡充と一体にする、③国民的討論と合意で実施、をつらぬきます。

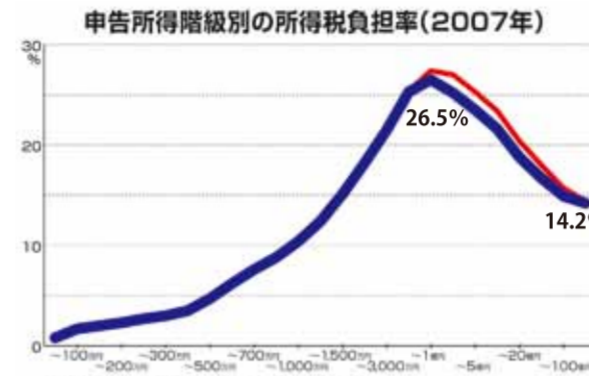
#### 将来的には国際協調で法人税引き上げ

- 有害性が指摘されている世界的な法人税の引き下げ競争をやめさせ、国際的な協調で下げすぎた法人税を適切に引き上げるようにします。

こうすれば、さらに社会保障を拡充できます

- 最低保障年金**
- 月額5万円の最低保障年金を保障し、それに支払った保険料に応じた給付を上乗せする。
- 医療・介護**
- 医療費の窓口負担を、大人も子どももゼロにする。
  - 介護の利用料ゼロを実現する。
- 学費・教育**
- 世界一高い学費の無償化にすむ。
  - 大学・研究予算を抜本的に増額する。

#### 大金持ちほど低い税負担率

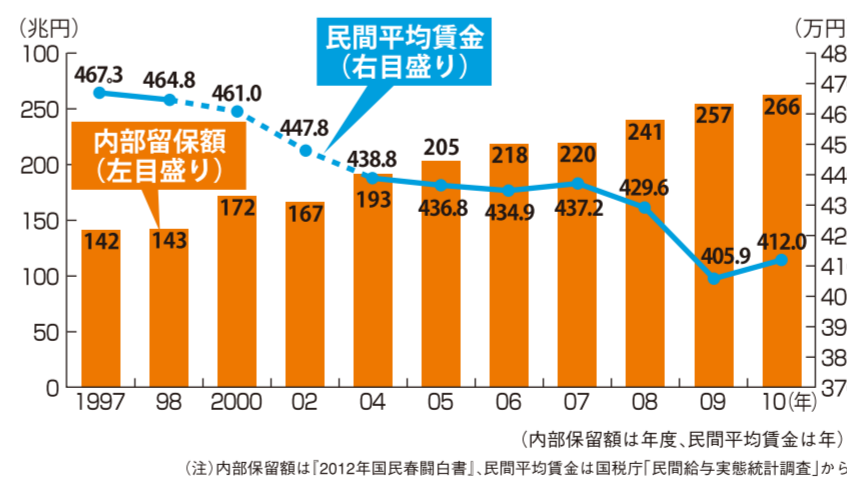


#### 富裕層への課税強化は欧米で当たり前

「億万長者に優しい議会に甘やかされてきた。私たちに課税強化を」(「世界でもっとも著名な投資家」ウォーレン・バフェット氏) — 富裕層への課税強化は、欧米では当たり前です。

- ドイツでは、資産家50人が連名でメルケル首相に対し「財政赤字の打開策は、富裕層への増税だ」と主張。
- フランスの富豪16人が、富豪を対象にした特別貢献税の創設を提唱。
- イタリア自動車会社フェラーリの社長は「富裕層への増税を」と主張。

#### 増えつづける大企業のもうけ 減りつづける働く人の賃金



## 第2の柱 国民の所得を増やす改革

長期の低迷と後退にある日本経済。税収も大きく落ち込んでいます。このままでは、社会保障の充実も財政赤字の解決も、見通しがたちません。日本共産党は、経済を立て直し、健全な成長のレールにのせる改革を提案しています。

### 人間らしく働ける労働のルール

雇用は正社員が当たり前。均等待遇を厳格に実施し、正規と非正規の不当な差別・格差をなくす。最低賃金の大幅引き上げ。

### 中小企業の本格的振興

中小企業と大企業の公正な取引ルールを。生活密着型公共事業への転換、中小企業向け官公需の拡大。公契約法、公契約条例制定。

### 農林水産業の再生

価格保障・所得保障の充実。TPP(環太平洋連携協定)反対、食料主権を保障する貿易ルールをめざす。

### 原発からの撤退、自然エネルギー普及

原発からすみやかに撤退。自然エネルギーの「地産地消」と固定買い取り制度をさらにすすめて、新しい雇用を創出する。

### 安心の子育て、「少子化」危機打開

不安定雇用や長時間過密労働をなくす。男女平等、育児休暇の保障。保育所建設など仕事と子育てが両立できる社会を。子育ての経済的負担を軽減する。

大企業の260兆円の内部留保を社会に還流

相乗効果

# 社会保障の充実と内需主導の健全な経済成長へ 2030年ごろをピークに国と地方の借金残高も減少へ

## 社会保障の再生・拡充と経済の民主的改革を一体で

正社員が当たり前の社会にするなど、経済の民主的改革によってこそ、大企業の260兆円もの内部留保を日本経済に還流させ、国民の所得を増やし、日本経済を内需主導の健全な軌道にのせることができます。社会保障の再生・拡充と経済改革と一体ですすめることで、相乗効果が発揮され、2030年ごろをピークに国と地方の借金残高も減少させることが可能です。